

令和元年5月27日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03492

研究課題名（和文）教育格差是正のための社会的セーフティネットシステム形成に関する総合的研究

研究課題名（英文）A Comprehensive Study on Social Safety Net Systems to Resolve Disparities in Educational Resources and Opportunities

研究代表者

岩崎 久美子（Iwasaki, Kumiko）

放送大学・教養学部・教授

研究者番号：10259989

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、恵まれない子供への支援や教育格差是正のための国内外での事例を収集し先導的事例を検証、我が国の施策に資する知見を提供することを目的とするものである。この目的のために、米国、フランス、英国、日本の研究者との討議、行政機関や子供の貧困を支援する非営利団体の訪問を踏まえ、セーフティネットとしての機能する要因の分析・整理を試みた。

これらの国内外の事例については、各国の子供の貧困をめぐる政策の動向と課題を総論としてまとめるとともに、ボランティアセクターの事例を整理し、『社会的セーフティネット - アメリカ・フランス・イギリス・日本』日本青年館、2019年2月、207p.として刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子供の貧困の顕在化は、米国、フランス、英国、日本の各国共通の現象であるが、一方で政府の福祉からの撤退とボランティアセクターの業務の補完・代替の傾向は顕著である。

子供の貧困などの社会的課題をめぐって、各国のボランティアセクターにおける行政との連携・協働の取り組みの現状を踏まえ、わが国における子供をめぐる社会的セーフティネット形成のための現実の課題把握や身近な支援を可能にするボランティアセクターと行政とのインターフェースの構築について、具体的に政策立案に関与する仕組みや中間支援組織の充実などの議論に寄与する論点を、調査実施した組織・団体から入手した資料等に基づき、雑誌、書籍等で論じた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to collect and examine positive examples of measures for supporting impoverished children and rectifying educational disparity in both Japan and abroad, as well as to provide helpful ideas for education policy-making in Japan.

For this purpose, the factors that function as a safety net for children were analyzed and organized on the basis of discussions with researchers in the voluntary sector field, along with visits to non-profit organizations (NPOs) in Japan and the USA, associations in France, and charities in the UK.

The challenge of child poverty, recent education trends in different countries, and the initiatives of voluntary sectors are addressed in a book titled Social Safety Net: The USA, France, The UK, and Japan, published by Nippon Seinenkan in February 2019.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育格差 子どもの貧困 格差是正 セーフティネット 中間支援組織 NPO アソシアション チャリティ

## 1. 研究開始当初の背景

「国民総中流」意識が世の中を席卷し、一時期平等社会と評された我が国にあっても、近年、教育社会学者などにより、子どもの教育達成・学力形成に、経済的要因、文化的要因、社会心理的要因、学校要因が複合し複雑に絡み合って大きく影響している現実が明らかにされ、子どもをめぐる格差が拡大・再生産されていることが実証されている。また、教育格差の以前に子どもをめぐる成育環境への問題提起やそれを裏づける OECD(経済協力開発機構)のデータにより、子どもの貧困が社会問題として取り上げられ、平成 26(2014)年 6 月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立している。このように、教育格差に対応する施策の一環として、どのような家庭に生まれた子どもであっても等しく教育機会を提供できるよう、就学前の政策的介入やセーフティネットの構築、その教育的効果の検証が喫緊の課題となっている。

## 2. 研究の目的

本研究では、格差是正のためになされた政策的介入の根底をなす政策レビューと現在の制度に関する研究、国内外の事例研究から、教育格差是正の目的のための多様なパートナーの連携によるセーフティネット形成の実態と課題の検証、格差是正のためのセーフティネットのあり方とその効果の総合的検討・考察により、今後の「子どもの貧困対策」などの教育格差是正のための施策に資する知見を提供する。

## 3. 研究の方法

日本、英国、米国、フランスの 4 か国を対象に下記研究を体系的に実施し、総合的な考察により、政策に資する知見を提供する。

- (1) 就学前教育に政策介入した海外の先行施策の実証
- (2) 各国の是正格差のための制度(法律・施策)研究
- (3) セーフティネットの核となる組織やパートナーシップについての事例研究
- (4) 教育格差是正のための政策介入の可能性に対する総合的検討・考察

## 4. 研究成果

### ①日本、英国、米国、フランスにおけるボランティアセクターの制度比較

文献調査、並びに各国の訪問調査による研究者との懇談やボランティアセクターの調査により知見をとりまとめた。その概要は次のとおりである。

社会学的な類型によれば、ヨーロッパ社会では出自や属性によって生得的に地位が固定され階層内で庇護的に社会移動がなされるのに対し、アメリカ社会では、個人の能力と努力により、業績に基づき競争的に地位が獲得されるとする。このような社会の差異は、ボランティアセクター(アメリカの NPO、フランスのアソシアシオン、イギリスのチャリティ)の立ち位置をも異なるものにする。ヨーロッパ社会が国家の庇護を前提とするのに対し、アメリカ社会は市民による相互扶助といった特徴である。

イギリスのボランティアセクターは、主に女性を担い手とした慈善事業から発展し、イギリスの道徳的価値や文化的伝統として根付いたものである。その後、チャリティ、あるいはフィランソピーと呼ばれる活動は組織化されるようになるが、第二次世界大戦後労働党による「ゆりかごから墓場まで」というスローガンに表されるように福祉体制が完備されると、ボランティアな活動よりも国家が社会福祉で果たす役割が重要視されていった。

フランスは国家や公的機関が社会を管理する官僚制国家とされ、歴史的には、ボランティア組織としてのアソシアシオンは、1901年7月1日の法律「結社法」により、国家に対し民衆が一丸となって体制と戦うという闘争精神（ミリタントイズム）に根差す結社という色彩が強い。そのため、アソシアシオンは趣味の団体から、社会福祉などの社会的活動を行うものまで規模、種類、目的においても様々である。一方、アメリカの非営利組織（NPO）は、教会におけるボランティア活動と同様、身近なコミュニティ内の相互扶助の伝統による草の根的活動の色彩が強い。NPO活動は目的に応じた市民による市民のためのものであり、場合によっては小規模なものも多いが、そこには共通して個人の強い思いと覚悟を伴ったボランティア精神がある。

### **公的セクターとボランティアセクターの連携状況の事例収集**

ヨーロッパ、アメリカ、そして日本の社会において、弱者を包摂する仕組みは国家との関係により異なる様相を見せる。しかし、子供の貧困の顕在化は、近年先進諸国共通に見出される共通の現象であり、その対応において、公的セクターの教育・福祉からの撤退とそれを代替するボランティアセクターの連携が見られる。概要は下記のとおりである。

1980年代、フランス、イギリス、アメリカ、日本はいずれも、国家財政のひっ迫から、その業務の効率性を求め、規制緩和、民営化などにより「小さい政府」へと舵を切った。費用対効果や合理性を求め、医療、社会福祉や教育といった領域における予算削減の傾向が強まり、多くの国において社会的格差が拡大し貧困の問題が露呈した。このような社会問題を補う手段として、行政が賄えなくなった福祉や教育の領域への市民参画やボランティアセクターの代替や連帯が求められており、たとえば、イギリスでは、サッチャー政権における新自由主義、新保守主義の原理に基づいた政策の見直しにより、国家以外のボランティアセクターによる福祉サービスの協働や、福祉への多様な担い手が求められ、非営利組織、民間保険、家族や親族を組み込んだ「福祉複合体」という概念が論じられている。フランスでは、国家の公的領域の管理が中央集権的に行われているが、社会党のミッテラン政権時の1982年に中央集権化を打破する目的で地方分権化法が出されたことで、地方自治体に多くの権限が委譲され、地方自治体は社会的政策を行うためアソシアシオンとの連携を進めた。一方、アメリカは、資本主義社会の発展の基礎として、歴史的にコミュニティを基盤としたボランティア団体が存在してきた。国の財政の影響は受けざるを得ないものの、国と直接的な関係を持たずに市民のボランティア精神に基づく活動が存続してきた経緯がある。

### **セーフティネット形成のために多様な関係者が連携するための前提条件の整理**

各国のボランティアセクターの訪問聴取から、セーフティネット形成のために多様な関係者が連携する前提条件を整理すると、主に、ボランティアセクターの経営主体性と現場（現実）と政策をつなぐ媒介者（機能）の二つの点が挙げられる。

#### **・ボランティアセクターの経営主体性**

イギリスでは、小さな政府が志向されたサッチャー改革以降、政府とチャリティ間に契約が結ばれ、委託事業を受け事業を実施すると同時に、その評価もなされるようになった。このように政府の代替をすることでチャリティのミッションが左右されることもあるため、自治体予算に依存するのではなく、企業寄付などによる資金の多様化を進めている。たとえば、CSR活動の一環としてのイノベティブで社会効果が認められる事業への企業からの寄付を募り、社会的効果を提示する報告書を作成して世の中に訴えるという手法をとる場合や、独自調達で財源を確保している場合である。イギリスのチャリティでは、自主

財源の比率が高いほど、主体性が確保されていた。

フランスの場合、アソシアシオンは国家のイニシアティブを当てにせず自分たちの境遇を改善しようという民衆の自己組織化の表現、支配階級による生活困窮者向けの社会的慈善事業として歴史を踏んできたが、1982年以降の地方分権化によって地域のアソシアシオンは地域課題を地方自治体の社会政策の俎上にのせるようになった。たとえば、調査訪問したフランスの中部都市リモージュで活動する団体では、社会的弱者への支援サービスについて地域の行政担当者からの相談を受け、自治体との対話を通じ社会政策を検討する中で、行政サービスの一部を代替して実施していた。

#### **・現場(現実)と政策をつなぐ媒介者(機能)**

調査対象になった団体の経営責任者は、官僚や企業マーケティング経験者など、これまでの官庁や企業などの経験や人脈を生かし、あるいは多様な組織・団体を調整しつつ機能をもち人々や組織を介し、行政とのパートナーシップを形成していた。

行政を代替する機能を持ち行政のパートナーであるために、イギリス、フランスでは、連携のハブやインターフェースになる行政と対等に協議できる見識と経歴を持つ人々が関係者として存在しており、中間支援団体による行政との対話のルートや信頼関係の構築が、パートナーシップの上で重要とされていた。イギリスやフランスで調査したボランティアセクターの関係者は、社会変革に対する情熱や思いに加えて、戦略的視点とその評価基準の明確さ、そして組織を改革し経営体として拡大していくためのビジョンや計画を綿密に作成していた。

一方、アメリカでは、ボランティアセクターは、国家と個人との間に介在するというよりは、草の根的な意味合いを持つため、小さな団体がネットワークを形成し、中間支援組織の代表が政治家を介し政策への働きかけを行っていた。

#### **研究成果の刊行**

訪問聴取した組織・団体の事例は、雑誌『社会教育』に連載して紹介した。この連載記事と各国の政策の動向についての論文を所収し、研究成果の全体をとりまとめて、岩崎久美子編著『社会的セーフティネットの構築：アメリカ・フランス・イギリス・日本』一般財団法人日本青年館「社会教育」編集部 2019年2月 207p.として刊行した。

#### **5. 主な発表論文等**

〔雑誌論文〕(計 12 件)

岩崎久美子「社会的セーフティネット構築について諸外国から学ぶこと」一般財団法人日本青年館『社会教育』No.875, 2019年5月号, pp.40-45.

豊浩子「離島における社会的つながりの再構築～鹿児島県奄美大島奄美市・龍郷町の事例から～」一般財団法人日本青年館『社会教育』No.875, 2019年5月号, pp.26-33.

荻野亮吾「認定 NPO 法人カタリバが運営するアダチベースの取り組み - 足立区における子どもの貧困対策としての『居場所を兼ねた学習支援』事業 - 」一般財団法人日本青年館『社会教育』No.875, 2019年5月号, pp.34-39.

金藤ふゆ子「次世代育成のための社会的セーフティネットワークの構築と社会教育 - 関連施策と実践の動向を踏まえて」一般財団法人日本青年館『社会教育』No.875, 2019年5月号, pp.46-52.

岩崎久美子「『インキュベーション』による社会教育事業の創出」一般財団法人日本青年館『社会教育』No.863, 2018年5月号, pp.18-23.

荻野亮吾「子どもの貧困に関する政策の動向と課題」一般財団法人日本青年館『社会教育』No.863, 2018年5月号, pp.24-30.

Fuyuko Kanefuji, (2018), "Extended Education Supported by Parents and the Community: Its impacts on Japanese schoolteachers." *International Journal for Research on Extended Education*, 5(1), 26-46.

岩崎久美子「『社会人の学び直し』における放送大学の役割」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報』第38号2017, pp.3-20. (特集依頼原稿)

荻野亮吾「パートナーシップを通して地域の社会関係資本と共有価値を創造する」『生活協同組合研究』No.498, 2017年7月号, pp.40-47.

岩崎久美子「エビデンスに基づく教育：研究の政策活用を考える」国立研究開発法人科学技術振興機構『情報管理』2017年4月号 vol.60, no.1, pp.20-27. (特集依頼原稿)

金藤ふゆ子「『仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業』の評価・検証の実態と成果」, 文部科学省生涯学習政策局編『平成28年度「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」各委託先の評価・検証等に係る実施状況まとめ』, 2017年3月, pp.2-5.

柏木宏「アメリカにおける子どもの貧困と教育」一般財団法人日本青年館『社会教育』No.835, 2016年1月, pp.40-41. No.836, 2016年2月, pp. 50-56.

〔学会発表〕(計 3 件)

荻野亮吾「地域と学校との連携・協働を通じた社会関係資本の再構築の過程：大分県佐伯市を事例として」日本社会教育学会第64回研究大会, 2017年9月16日

Fuyuko Kanefuji, Sang Hoon Bae, Comparison of extended education and research in this field in South Korea and Japan, Key-note Lecture, WERA-IRN Conference Extended Education from an International Comparative Point of View, 2017/12/1, University of Bamberg, Germany

岩崎久美子「教育学とエビデンス」日本体育学会第67回大会「体育学研究とエビデンス - エビデンス再考」2016年8月24日, 大阪体育大学(依頼講演)

〔図書〕(計 5 件)

岩崎久美子編著『社会的セーフティネットの構築：アメリカ・フランス・イギリス・日本』一般財団法人日本青年館「社会教育」編集部 2019年2月 207p.

堀野巨求「協働における中間支援組織の機能」佐々木利廣編著・認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター『地域協働のマネジメント』中央経済社 2018年6月, pp.145-174.

荻野亮吾「学校支援を通じた地域のソーシャル・キャピタル再構築の過程 大分県佐伯市の「協育」関連事業を事例として」露口健司編『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』ジダイ社, 2019年1月, pp.46-84.

〔その他〕

ジョシュ・ヒルマン、テレサ・ウィリアムズ著 (錦織嘉子訳)

「英国の社会格差是正に資する研究助成チャリティ団体(ナフィールド財団)による報告書から就学前教育と保育」(抜粋掲載)一般財団法人日本青年館『社会教育』No.868, 2018年10月号, pp.76-83.

岩崎久美子(研究代表者): 教育格差是正のための社会的セーフティネットシステム形成に関する総合的研究 <http://www.manabee-labo.jp/>

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：金藤ふゆ子

ローマ字氏名：Kanefuji Fuyuko

所属研究機関名：文教大学

部局名：人間科学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：90254903

研究分担者氏名：立田慶裕

ローマ字氏名：Tatsuta Yoshihiro

所属研究機関名：神戸学院大学

部局名：人文学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：50135646

研究分担者氏名：福本徹

ローマ字氏名：Fukumoto Toru

所属研究機関名：国立教育政策研究所

部局名：生涯学習政策研究部

職名：総括研究官

研究者番号(8桁)：70413903

研究分担者氏名：豊浩子

ローマ字氏名：Yutaka Koko

所属研究機関名：国立教育政策研究所

部局名：国際研究・協力部

職名：フェロー

研究者番号(8桁)：00727688

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：荻野亮吾

ローマ字氏名：Ogino Ryogo

研究協力者氏名：吉川理恵子

ローマ字氏名：Yoshikawa Rieko

研究協力者氏名：左京泰明

ローマ字氏名：Sakyo Yasuaki

研究協力者氏名：佐藤智子

ローマ字氏名：Sato Tomoko

研究協力者氏名：中村由香

ローマ字氏名：Nakamura Yuka

研究協力者氏名：園部友里恵

ローマ字氏名：Sonobe Yurie